

事業概要シート

施策	2301	地域コミュニティの活性化	《 》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く			
事業名	移住・定住促進事業		拡充	予算額	32,401 千円	
					《 42,360 》千円	
事業期間	平成29年度 ～		財 源 内 訳	国庫支出金	6,330 千円	
				県支出金	13,987 千円	
根拠法令 要綱等	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実 施要綱			地方債	0 千円	
				その他	54 千円	
				一般財源	12,030 千円	

【事業の目的・概要・対象】

（目的）

人口ビジョンで示した2025年に人口10万人を目指すとともに、人口減少に転じてもなお活力ある地域社会の持続可能な発展を進めるため、本市の強みを十分に発揮し、先駆性のある取り組みを進め、「行きたい！働きたい！住み続けたい！まち」の実現を図る。

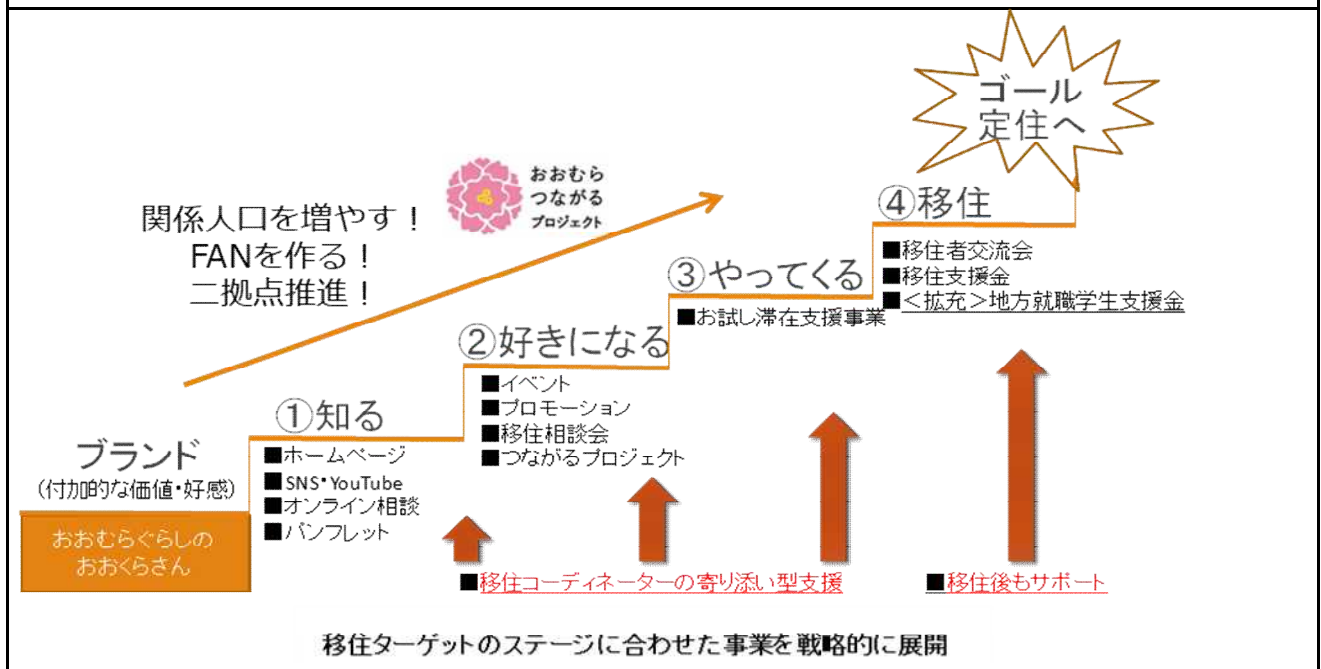
（概要）

移住・定住促進と交流人口や関係人口の増を目指して、ホームページ・SNS等を活用した移住に関する情報発信、移住相談対応（移住支援金）、市内外へ「おおむら暮らし」の魅力を発信するイベントの開催等を実施する。

＜令和7年度からの拡充＞

東京圏内に居住し、かつ本部が東京都内にある大学の東京圏内の大学に在学する学部生が、大村市に居住して長崎県内の企業に「就職※」する場合に、選考面接に要した東京から長崎県内への往復交通費を1回分の1/2給付する「地方就職学生支援金」の給付を開始する。

※就職の条件：官公庁等でないこと、3親等以内が経営している企業でないこと、週20時間以上の無期雇用（正社員）であること、勤務地限定型社員採用であること。 【負担割合：国1/2、県1/4、市1/4】



【背景】

本市は空港や高速道路、新幹線という高速交通のアクセスの良さと充実した都市機能に加え、充実した子育て支援等により人口増加を続けているものの、大学等への進学期や就職期における大幅な転出超過が将来的な地域の活力や持続可能な発展に対する大きな課題となっている。

移住ターゲットのステージに合わせた事業を戦略的に展開するとともに、特に子育て世代を中心とした若い世代の転入、若年層の定住・回帰に向けた取組を行なう必要がある。

担当課	企画政策部企画政策課地方創生推進室	課長	東 奈美
担当者	深江 美穂	問合せ先	0957-53-41111（内線286）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	移住プロモーション実施回数	計画値	回	3	2	2	2	2
②	県外での移住相談会の実施回数	計画値	回	4	4	4	4	4

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	移住・定住相談件数	計画値	件	214	120	120	120	120
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	18,545	31,414	42,360	32,401	32,401	32,401	189,522
国庫支出金	4,407	4,682	6,631	6,330	6,330	6,330	34,710
県支出金	6,375	13,800	12,600	13,987	13,987	13,987	74,736
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,077	4,902	54	54	54	7,141
一般財源	7,763	10,855	18,227	12,030	12,030	12,030	72,935
人件費	14,880	13,216	16,238	7,716	7,716	7,716	67,481
職員(人)	2.00人	1.80人	2.20人	1.05人	1.05人	1.05人	9.15人
時間外勤務(h)	168h	63h	120h	40h	40h	40h	471h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	33,425	44,630	58,598	40,117	40,117	40,117	257,003

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、移住者の増と定住や転出者の回帰を促進するような取組みが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来の大村市を担う子どもたちと、まちづくりの主体である20代～30代の子育て世代の転入を図ることが、今後、大村市が継続的に発展を続けていくためにも不可欠であり、移住者獲得のための取組は、地域コミュニティの活性化を図るためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最低限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり